

下水道事業会計

議案第5号

令和6年度国分寺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度国分寺市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口 118,300人

(2) 年間処理水量 17,432,400m³

(3) 一日平均処理水量 47,760m³

(4) 主要な建設改良事業

管きよ建設改良事業

・公共下水道ストックマネジメント計画(第1期)委託料

313,000千円

・道路排水施設等共同施工負担金(国3・4・6号線)

18,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,516,119千円
第1項 営業収益		1,937,716千円
第2項 営業外収益		578,403千円
	支	出

第1款 下水道事業費用	3,007,579千円
第1項 営業費用	2,893,047千円
第2項 営業外費用	113,452千円
第3項 特別損失	80千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額340,737千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,173千円及び過年度分損益勘定留保資金281,564千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		685,296千円
第1項 企業債		523,300千円
第3項 他会計補助金		23,970千円
第5項 国庫等補助金		68,375千円
第6項 負担金等		69,651千円

	支	出
第1款 下水道事業資本的支出		1,026,033千円
第1項 建設改良費		777,768千円
第2項 企業債償還金		246,265千円
第5項 予備費		2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる損失補償	融資金弁済不能 と認められたと き	弁済不能となった元金 及び遅延損害金の合計 額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる利子補給	国分寺市水洗便 所普及条例に定 める期間内	国分寺市水洗便所普及 条例に基づく融資金に 対する利子補給額
人孔調査用管口カメラの 借上事業	令和7年度 から 令和10年度まで	3,380千円
第3期内部事務系システ ム導入・運用委託事業（ 下水道事業公営企業会計 システム分）	令和6年度 から 令和11年度まで	12,128千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	174,700千円	証書借 入れ 又は 証券発 行	5%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府	借入れの時期から据 置期間を含め30年以内 に償還する。 ただし、財政その他 の都合により据置期間

<p>流域 下水道 事業債</p>	<p>348,600千円</p>		<p>資金等につ いて、利率 の見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)</p>	<p>及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還 又は低利債に借換えす ることができる。 その他の借入れにつ いては、借入先の融資 条件に従う。</p>
---------------------------	------------------	--	--	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用と営業費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

103,820千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、57,342千円である。

令和6年2月22日提出

国分寺市長 井澤邦夫

予算に関する説明書

令和6年度国分寺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,516,119	
	1	営業収益	1,937,716	
		1	下水道使用料	1,392,682
		3	他会計負担金	504,057
		6	補助金	34,316
		7	その他営業収益	6,661
	2	営業外収益	578,403	
		2	他会計補助金	33,373
		4	長期前受金戻入	545,030

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		3,007,579	
	1	営業費用	2,893,047	
		1	管きよ費	320,688
		2	業務費	170,753
		4	総係費	81,366
		5	流域下水道管理運営費負担金	712,277
		6	減価償却費	1,589,963
		10	資産減耗費	18,000
	2	営業外費用	113,452	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	45,707
		2	雑支出	27
		3	消費税及び地方消費税	67,718
	3	特別損失	80	
		2	過年度損益修正損	80
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		685,296	
	1	企業債	523,300	
		1 建設改良費等企業債	523,300	
	3	他会計補助金	23,970	
		1 他会計補助金	23,969	
		2 寄附金	1	
	5	国庫等補助金	68,375	
		1 国庫補助金	12,500	
		2 都補助金	55,875	
	6	負担金等	69,651	
		1 受益者負担金	6,000	
		4 流域下水道建設負担金	63,651	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,026,033	
	1	建設改良費	777,768	
		1 管きよ建設改良費	428,911	
		3 流域下水道建設負担金	348,857	
	2	企業債償還金	246,265	
		1 建設改良費等企業債償還金	239,577	
		2 その他の企業債償還金	6,688	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

令和6年度国分寺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 507,063,000
減価償却費	1,589,963,000
固定資産の除却及び減損損失	18,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,836,000
長期前受金戻入額	△ 545,030,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	45,707,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,245,657
未払金の増減額 (△は減少)	2,980,000
小計	579,427,343
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 45,707,000
4条消費税調整額	59,173,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,893,343

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,911,000
無形固定資産の取得による支出	△ 348,857,000
国庫補助金等による収入	68,375,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,620,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,772,582

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,577,000
その他の企業債の償還による支出	△ 6,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,035,000

資金増加額 (又は減少額)	254,155,761
資金期首残高	962,936,300
資金期末残高	1,217,092,061

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	16	9,137	44,537	33,392	87,066	16,754
前年度	16	7,266	47,133	33,119	87,518	17,716
比 較	0	1,871	△ 2,596	273	△ 452	△ 962

職員手当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,418	936	881	0	2,680
	前年度	7,931	1,548	881	0	2,280
	比 較	△ 513	△ 612	0	0	400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 7	0	32,017	20,756	52,773
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	12,520	10,850	23,370
	合 計	(1) 10	0	44,537	31,606	76,143
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 7	0	33,561	21,455	55,016
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,572	10,807	24,379
	合 計	(2) 10	0	47,133	32,262	79,395
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	0	△ 1,544	△ 699	△ 2,243
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 1,052	43	△ 1,009
	合 計	(△1) 0	0	△ 2,596	△ 656	△ 3,252

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,418	936	881	0	2,680
	前年度	7,931	1,548	881	0	2,280
	比 較	△ 513	△ 612	0	0	400

合 計 (千円)	備 考
103,820	
105,234	
△ 1,414	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	843	0	480	20,154	0
0	0	458	0	420	19,601	0
0	0	385	0	60	553	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
10,723	63,496	
4,967	28,337	
15,690	91,833	
11,944	66,960	
4,918	29,297	
16,862	96,257	
△ 1,221	△ 3,464	
49	△ 960	
△ 1,172	△ 4,424	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	843	0	480	18,368	0
0	0	458	0	420	18,744	0
0	0	385	0	60	△ 376	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	(2)				
	損益勘定支弁職員 1	4,550	0	625	5,175
	(1)				
資本勘定支弁職員 1	4,587	0	1,161	5,748	
合 計	(3) 2	9,137	0	1,786	10,923
前年度	(2)				
	損益勘定支弁職員 1	4,945	0	392	5,337
	(0)				
資本勘定支弁職員 1	2,321	0	465	2,786	
合 計	(2) 2	7,266	0	857	8,123
比 較	(0)				
	損益勘定支弁職員 0	△ 395	0	233	△ 162
	(1)				
資本勘定支弁職員 0	2,266	0	696	2,962	
合 計	(1) 0	1,871	0	929	2,800

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
460	5,635	
604	6,352	
1,064	11,987	
461	5,798	
393	3,179	
854	8,977	
△ 1	△ 163	
211	3,173	
210	3,010	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	1,786	0
0	0	0	0	0	857	0
0	0	0	0	0	929	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 2,596	給与改定に伴う増分	193	
		昇給に伴う増加分	275	普通昇給することに伴う増加分 275 千円
		その他の増減分	△ 3,064	人事異動に係る減分 △ 3,064 千円
職員手当	273	制度改正に伴う増減分	1,458	期末勤勉手当 443 千円 (会計年度任用職員以外の職員) 勤勉手当 1,015 千円 (会計年度任用職員)
		その他の増減分	△ 1,185	地域手当 △ 513 千円 扶養手当 △ 612 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 超過勤務手当 400 千円 特殊勤務手当 0 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 385 千円 夜間勤務手当 0 千円 児童手当 60 千円 期末勤勉手当 △ 905 千円 退職手当 0 千円

備 考

給与改定の状況

5年度 給料の改定率 0.90%

平均昇給率 0.64%

昇給期 職員数
7月 5人

職員数の異動状況

	(現に在職する 職員数)	+	(職員数)	=	(計)
本年度	10人	+	0人	=	10人
前年度	9人	+	1人	=	10人
増 減	1人	+	△1人	=	0人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,860
	平均給与月額(円)	437,033
	平均年齢 (歳)	49歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,633
	平均給与月額(円)	458,653
	平均年齢 (歳)	51歳6月

イ 初任給

一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
I種(大卒) 196,200		総合職(大卒) 200,700	
II種(短大卒) 170,400		一般職(短大卒) 196,200	
III種(高卒) 160,100	157,500	一般職(高卒) 166,600	164,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	5級	()	()
	4級	1	10.0
	3級	2	20.0
	2級	(2)	(100)
	1級	0	0.0
	計	(2)	(100)
		10	100
令和5年1月1日現在	5級	()	()
	4級	1	11.1
	3級	2	22.2
	2級	(2)	(100)
	1級	0	0.0
	計	(2)	(100)
		9	100

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
区 分	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	係長	主任	主事		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		50	50		
前 年 度	職員数(A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		40	40		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有
	2.275	2.275	4.550	
一般会計の 制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	期間	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)
支給率等 (一般会計 の制度)	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
一般会計の支給率 (%)	16.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせんによる 損失補償	弁済不能となった元金及 び遅延損害金の合計額		
水洗便所改造資金融資あっせんによる 利子補給	国分寺市水洗便所普及条 例に基づく融資金に対す る利子補給額		
事務機器・OA機器及びOA機器を もって構成する電子計算組織の賃貸借 事業	賃貸借契約により決定し た額		
第2期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	14,025	令和3年度 から 令和5年度まで	8,415
管内調査用カメラ借上事業	1,701	令和5年度	423
有毒ガス検知器借上事業	370	令和5年度	93
公営企業会計支援業務委託事業	2,616		
人孔調査用管口カメラの借上事業	3,380		
第3期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	12,128		

(単位：千円)

令和6年度 支出予定額	令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国都支出金	地方債	その他	
	令和6年度 から 融資金弁済不能と認められた時まで					
	令和6年度 から 国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に 対する利子補給終了まで					
	令和6年度 から 賃貸借契約終了年度まで					
2,805	令和7年度まで	2,805			2,805	
423	令和7年度 から 令和8年度まで	845			845	
93	令和7年度 から 令和8年度まで	185			185	
603	令和7年度まで	603			603	
	令和7年度 から 令和10年度まで	3,380			3,380	
	令和6年度 から 令和11年度まで	12,128			12,128	

令和6年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	31,351,047,548		
減価償却累計額	<u>△ 7,399,829,877</u>	23,951,217,671	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	<u>△ 796,939</u>	41,611	
有形固定資産合計			24,147,355,930

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,629,768,689</u>	
無形固定資産合計			<u>2,629,768,689</u>
固定資産合計			26,777,124,619

2 流動資産

(1) 現金預金

1,217,092,061

(2) 未収金

181,432,000

貸倒引当金

△ 675,359 180,756,641

流動資産合計

1,397,848,702

資産合計

28,174,973,321

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

3,469,614,741

ロ その他の企業債

19,212,500

企業債合計

3,488,827,241

固定負債合計

3,488,827,241

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

208,540,815

ロ その他の企業債

6,686,500

企業債合計

215,227,315

(2) 未払金

189,620,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

8,341,666

引当金合計

8,341,666

流動負債合計

413,188,981

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,709,480,436

収益化累計額

△ 2,774,767,2879,934,713,149

繰延収益合計

9,934,713,149

負債合計

13,836,729,371

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,731,862

資本剰余金合計

25,731,862

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

1,747,678,099

利益剰余金合計

△ 1,747,678,099

剰余金合計

△ 1,721,946,237

資本合計

14,338,243,950

負債資本合計

28,174,973,321

令和5年度国分寺市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,262,388,000		
	(2) 他会計負担金	565,181,000		
	(3) 補助金	29,033,000		
	(4) その他営業収益	6,711,000	1,863,313,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	247,905,000		
	(2) 業務費	166,532,000		
	(3) 総係費	83,918,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	634,261,000		
	(5) 減価償却費	1,601,309,000		
	(6) 資産減耗費	38,112,000	2,772,037,000	
	営業損失			908,724,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	28,934,000		
	(2) 長期前受金戻入	556,236,000	585,170,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,446,000		
	(2) 雑支出	56,692,000	101,138,000	484,032,000
	経常損失			424,692,000
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	73,000		
	(2) その他特別損失	26,401,000	26,474,000	△ 26,474,000
	当年度純損失			451,166,000
	前年度繰越欠損金			789,449,099
	当年度未処理欠損金			<u>1,240,615,099</u>

令和5年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	30,972,891,548		
減価償却累計額	△ 5,933,105,877	25,039,785,671	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	△ 796,939	41,611	
有形固定資産合計			25,235,923,930

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,435,864,689	
無形固定資産合計			2,435,864,689

(3) 投資その他の資産

イ 長期未収金		63,650,418	
投資その他の資産合計			63,650,418

固定資産合計 27,735,439,037

2 流動資産

(1) 現金預金 962,936,300

(2) 未収金 159,186,343
貸倒引当金 △ 723,359 158,462,984

流動資産合計 1,121,399,284

資産合計 28,856,838,321

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	3,154,857,693	
ロ その他の企業債	25,900,000	
企業債合計		<u>3,180,757,693</u>
固定負債合計		3,180,757,693

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	239,574,863	
ロ その他の企業債	6,687,000	
企業債合計		246,261,863

(2) 未払金

186,640,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	8,082,666	
引当金合計		<u>8,082,666</u>
流動負債合計		440,984,529

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,619,526,436

収益化累計額	<u>△ 2,229,737,287</u>	<u>10,389,789,149</u>
--------	------------------------	-----------------------

繰延収益合計		10,389,789,149
--------	--	----------------

負債合計		<u>14,011,531,371</u>
------	--	-----------------------

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,187

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	25,731,862	
資本剰余金合計		25,731,862

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	1,240,615,099	
利益剰余金合計		<u>△ 1,240,615,099</u>

剰余金合計		<u>△ 1,214,883,237</u>
-------	--	------------------------

資本合計		<u>14,845,306,950</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u>28,856,838,321</u>
--------	--	-----------------------

国分寺市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	構築物	50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,540,887千円である。

2 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和6年度の予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、不納欠損による損失に724千円を使用する見込みである。

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和6年度の予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、期末勤勉手当及び法定福利費による引当に8,083千円を使用する見込みである。

令和6年度国分寺市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業収益		2,516,119	2,578,521	△ 62,402
	1	営業収益	1,937,716	1,993,351	△ 55,635
		1 下水道使用料	1,392,682	1,401,351	△ 8,669
		3 他会計負担金	504,057	565,181	△ 61,124
		6 補助金	34,316	20,108	14,208
		7 その他営業収益	6,661	6,711	△ 50
	2	営業外収益	578,403	585,170	△ 6,767
		2 他会計補助金	33,373	28,934	4,439
		4 長期前受金戻入	545,030	556,236	△ 11,206

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
1 下水道使用料	1,392,682	下水道使用料 (下水道法第20条・国分寺市下水道条例・消費税法第29条・地方税法第72条の83) 1,392,682
1 雨水処理負担金	504,057	雨水処理負担金 504,057
1 国庫補助金	17,500	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 17,500
2 都補助金	16,816	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強靱化事業制度要綱・雨水流出抑制事業補助要綱) 16,816
3 手数料	565	下水道手数料 565
4 雑収益	6,096	立川市流域編入清算金(起債利息分) 6,095 受益者負担金延滞金等 1
1 一般会計補助金	33,373	一般会計補助金 33,373
1 国庫補助金	167,059	国庫補助金長期前受金戻入 167,059
2 都補助金	15,014	都補助金長期前受金戻入 15,014
3 受益者負担金	64,352	受益者負担金長期前受金戻入 64,352
4 工事負担金	27,743	工事負担金長期前受金戻入 27,743
5 一般会計補助金	190,006	一般会計補助金長期前受金戻入 190,006
8 受贈財産評価額	80,856	受贈財産評価額長期前受金戻入 80,856

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業費用		3,007,579	3,064,598	△ 57,019
	1	営業費用	2,893,047	2,939,521	△ 46,474
		1 管きよ費	320,688	336,675	△ 15,987
		2 業務費	170,753	181,535	△ 10,782
		4 総係費	81,366	84,203	△ 2,837

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
9 材料費	13,563	応急工事支給材料等 13,563
23 保険料	165	下水道賠償責任保険料 165
25 委託料	197,923	下水道台帳等修正委託料 6,401
		管きょ清掃等委託料 8,606
		東部幹線伏越管きょ清掃等委託料 4,289
		産業廃棄物処分委託料 1,705
		第2期内部事務系システム等導入・運用委託料 (下水道事業公営企業会計システム分) 2,805
		公共下水道事業業務委託料 164,000
		下水道積算システムデータ改訂委託料 1,249
		統合型情報管理地図システム機器移設業務委託料 4,200
		下水道事業経営戦略改定支援委託料 4,065
		公営企業会計支援業務委託料 603
26 賃借料	7,855	地図情報システム機器借上料 6,494
		管内調査用カメラ借上料 423
		有毒ガス検知器借上料 93
		人孔調査用管口カメラシステム借上料 845
28 工事請負費	97,603	応急工事 92,603
		雨水浸透ます設置工事 5,000
33 補償費	1	支障物件等移設費 1
34 負担金	3,578	水質検査業務負担金 2,368
		協定管維持管理費負担金 700
		都道掘削事務費負担金 66
		東京都下水道局刊行物データ利用料金 444
25 委託料	170,753	下水道使用料徴収業務委託料 170,753
1 給料	32,017	一般職員7人分 30,412
		再任用職員1人分 1,605
2 手当	21,381	一般7人分、再任用1人分及び会計年度任用1人分 21,381
3 賞与等引当金繰入額	6,944	賞与分 5,824
		法定福利費分 1,120
5 報酬	4,550	会計年度任用職員3人分(うち時間額2人) 4,550
6 法定福利費	11,183	共済費及び社会保険料 11,183
8 備消耗品費	455	消耗品費 455
13 旅費	355	職員旅費 44
		会計年度任用職員通勤費 311
14 被服費	109	被服費 109
17 燃料費	177	燃料費 177

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道管理運営費負担金	712,277	697,687	14,590
		6 減価償却費	1,589,963	1,601,309	△ 11,346
		10 資産減耗費	18,000	38,112	△ 20,112
	2	営業外費用	113,452	123,997	△ 10,545
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,707	49,577	△ 3,870
		2 雑支出	27	26	1
		3 消費税及び地方消費税	67,718	74,394	△ 6,676
	3	特別損失	80	80	0
		2 過年度損益修正損	80	80	0
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
19 印刷製本費	151	印刷製本費	151
20 修繕費	339	修繕料（備品等）	339
23 保険料	73	自動車保険料	73
24 手数料	53	自動車継続検査手数料	5
		口座振替等手数料その他	48
26 賃借料	23	駐車場使用料	23
29 通信運搬費	151	通信運搬費	151
32 研修費	231	各種研修費	231
33 補償費	1	庁用車による交通事故等損害補償金	1
34 負担金	2,401	水洗便所改造資金利子補給金等	1
		日本下水道協会関係負担金	420
		東京都都市づくり公社連絡協議会負担金	10
		下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		庁舎管理負担金	1,950
35 公課費	14	自動車重量税	14
36 貸倒引当金繰入額	758	貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	758
1 負担金	712,277	流域下水道維持管理負担金	712,277
1 有形固定資産減価償却費	1,466,724	構築物	1,466,724
2 無形固定資産減価償却費	123,239	施設利用権	123,239
1 固定資産除却費	18,000	固定資産除却費	18,000
1 企業債利息	45,587	公共下水道事業債利子	22,697
		流域下水道事業債利子	22,888
		公営企業会計適用債利子	2
3 一時借入金利息	120	一時借入金利子	120
1 雑支出	27	下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金等	1
		消費税計算に係る雑支出	26
1 納付消費税	67,718	消費税及び地方消費税	67,718
1 過年度損益修正損	80	下水道使用料過年度調定額更正等	80
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的収入		685,296	649,712	35,584
	1	企業債	523,300	557,800	△ 34,500
		1 建設改良費等企業債	523,300	557,800	△ 34,500
	3	他会計補助金	23,970	22,261	1,709
		1 他会計補助金	23,969	22,260	1,709
		2 寄附金	1	1	0
	5	国庫等補助金	68,375	0	68,375
		1 国庫補助金	12,500	0	12,500
		2 都補助金	55,875	0	55,875
	6	負担金等	69,651	69,651	0
		1 受益者負担金	6,000	6,000	0
		4 流域下水道建設負担金	63,651	63,651	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
2 公共下水道事業債	174,700	公共下水道事業債	174,700
3 流域下水道事業債	348,600	流域下水道事業債	348,600
1 一般会計補助金	23,969	一般会計補助金	23,969
1 寄附金	1	寄附金	1
1 国庫補助金	12,500	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	12,500
1 都補助金	55,875	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強 靱化事業制度要綱)	49,625
		浸水想定区域図作成に伴う都補助金 (市町村下水道強靱化事業制度要綱)	6,250
1 受益者負担金	6,000	下水道事業受益者負担金 (都市計画法第75条・国分寺市都市計画下水道事業受益者 負担に関する条例)	6,000
1 流域下水道建設費負担金	63,651	立川市流域編入清算金 (過年度建設負担金分・環境整備事業分)	63,651

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的支出		1,026,033	958,210	67,823
	1	建設改良費	777,768	610,395	167,373
		1 管きょ建設改良費	428,911	347,512	81,399
		3 流域下水道建設負担金	348,857	262,883	85,974
	2	企業債償還金	246,265	345,815	△ 99,550
		1 建設改良費等企業債償還金	239,577	339,127	△ 99,550
		2 その他の企業債償還金	6,688	6,688	0
	5	予備費	2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
1 給料	12,520	一般職員 3 人分	12,520
2 手当	12,011	一般 3 人分及び会計年度任用 1 人分	12,011
5 報酬	4,587	月額及び時間額会計年度任用職員 各 1 人分	4,587
6 法定福利費	5,571	共済費及び社会保険料	5,571
8 備消耗品費	84	消耗品費	84
13 旅費	120	職員旅費	40
		会計年度任用職員通勤費	80
14 被服費	100	被服費	100
25 委託料	367,652	公共下水道整備事業委託料 (ストックマネジメント計画(第1期))	313,000
		下水道事業認可変更作成業務委託料	14,652
		浸水想定区域図作成業務委託料	40,000
28 工事請負費	7,500	公共汚水ます設置等工事	7,500
34 負担金	18,766	都道掘削事務費負担金	66
		道路排水施設等共同施工負担金(国3・4・6号線)	18,700
1 流域下水道建設負担金	348,857	流域下水道建設負担金等	348,857
2 公共下水道事業償還金	143,959	元金償還金	143,959
3 流域下水道事業償還金	95,618	元金償還金	95,618
2 公営企業会計適用償還金	6,688	元金償還金	6,688
1 予備費	2,000	予備費	2,000

